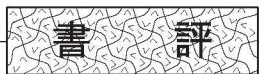


Title	Noriko O. Tsuya, Wang Feng, George Alter, James Z. Lee, et al.: Prudence and pressure: reproduction and human agency in Europe and Asia, 1700-1900
Sub Title	
Author	河野, 稠果(Kono, Shigemi)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2011
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.104, No.2 (2011. 7) ,p.343(191)- 347(195)
JaLC DOI	10.14991/001.20110701-0191
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20110701-0191

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



Noriko O.Tsuya, Wang Feng, George Alter,
James Z. Lee, et al.

*Prudence and Pressure: Reproduction
and Human Agency in Europe and Asia,
1700–1900*

Cambridge, Mass.: The MIT Press,
2010, xxv+380p

本書は 2004 年出版の *Life under Pressure* (Tommy Bengtsson, et al. 2004) に次ぐユーラシア人口・家族比較史研究プロジェクト (Eurasia Population and Family History Project) 略称 EAP から産み出された成果の一部である。前著は今回とはほぼ同じ調査地域の生存と死亡の問題を取り扱ったが、6 年後に上梓された本書は、前近代期における経済的ストレス、社会的変化に対し人々が人口再生産、すなわち結婚、出生、家族形成に関してどう対応したかの問題を論じている。EAP は日本の歴史人口学の創設者である速水融教授（以後人名は敬称略）のリーダーシップのもとに 1995 年に始まった国際比較研究プロジェクトである。

この書物は内外の歴史人口学、歴史学、経済学、社会学の第一線にある多くの研究者が関与し、長年の準備期間と調整期間を経てまとめられた力作である。本書は、慶應義塾大学の津谷典子をはじめとし、麗澤大学の黒須里美、スウェーデン Lund 大学の Tommy Bengtsson と Martin Dribe、中国系アメリカ人で現在香港大学の James Z. Lee、同じくカリフォルニア大学 Irvine 校の Wang Feng、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の Cameron Campbell、インディアナ大学の George Alter、ベルギー出身でジュネーブ大学の Micel Oris、同じくベルギーの Haute Ecole Libre Mosane の

Muriel Neven、イタリアのササリ大学の Marco Breschi、ベニスのカ・フォスカリ大学の Benzo Derosas、パルマ大学の Matteo Manfredini、そしてポーニア大学の Rosella Rettaroli の 14 名が執筆している。

調査された国は 5 つで、ヨーロッパ 3 国、東アジア 2 国である。いずれの調査地域も長期間にわたり宗門改帳のような「戸籍簿型」の資料を備えている。各国の調査地域は次のとおりで計 15 地点である。

- 1) スウェーデンの南端 Scania 地域の 4 つの農村地域、
- 2) ベルギー東部の農村 Sart、
- 3) イタリア中央部の農村 Casalguidi と北東部の都市 Venice、
- 4) 日本の奥州二本松藩（現在の福島県中部）の下守屋村と仁井田村、
- 5) 清朝中国の東北部遼寧省の農村 6 地点。

まずこれらの地域のマクロデータによる人口統計的分析を行い、次に各地域の人口登録資料の個票レベル・データを用いて、同じ研究枠組み・方法による多変量解析が行われた。1960 年代から 70 年代にかけて、プリンストン大学で Ansley J. Coale を中心としたヨーロッパの出生力低下に関する国際比較研究が行われ、これまでの通説を破るいくつかの新しい発見、知見が明らかになったが、今回の EAP はそれに比肩する国際的研究として評価されるかも知れない。さらに、ヨーロッパ・アジアのそれぞれ異なる地域に対して、ミクロレベルの要因分析を試みた比較研究はこのプロジェクトが嚆矢であろう。

本書の構成と各部の内容

まず本書の構成について述べる。第 I 部 Contents and Models、第 II 部 Comparative Geographies、第 III 部 Local Histories、第 IV 部 Conclusion の 4 部からなる。

第 I 部は本書の総論にあたる。第 1 章は Simplicity and Complexity と題され、同時に本書

の構成を紹介する。第2章はこれまで人口研究をリードして来たマルサス理論と古典的人口転換学説を簡単に説明し、次に今回のEAPモデルの構想を述べる。本書は、この2つのグランドセオリーに代わって、新しいパラダイムの可能性を提示する。前近代期において東アジアの生活水準はヨーロッパに比べてはるかに低かったという通説に疑問を抱き、さらに東アジアでは結婚出生率がヨーロッパと比較しかなり低かったことを指摘し、東アジアの人口が積極的妨げ(positive checks)によってのみ調節されていたというマルサス人口論の誤りを訂正している。

第3章は本書で用いた基本的概念、分析モデルを紹介し、今回5か国で用いたそれぞれの人口登録データの性格、信頼性を明らかにする。さらに、ミクロレベルでの縦断的ライフコースを多変量解析する統計的手法、すなわちイベントヒストリー法を解説する。

第II部はComparative Geographiesという適切な日本語に翻訳しにくいタイトルになっているが、3つの重要なトピックスを各地域間で比較検討する。第4章は世帯構造、同居した親族、再生産という題目であり、家族(世帯)の形態あるいは構成の違いが再生産に及ぼす影響を総合的に論ずる。第5章は経済的な困窮あるいは危機的状況のもとで各地域の住民が結婚・出産行動に関してどのような対応をしたかを明らかにする。経済的危機が到来しても各々のコミュニティの住民は手をこまねいてマルサスの説く積極的妨げ、つまり死亡率の上昇によって事態が終息するのを待つのではなく、予防的妨げ(preventive checks)すなわち、意図的な産児調節によって問題の解決を図ったことが物語られる。これこそが本書のサブタイトルにあったhuman agency、すなわち能動的主体としての人間の行為の実現・展開にほかならない。第6章は産児調節以外の出産後の再生産コントロール、すなわち日本や中国の間引き、嬰兒殺しの慣行とヨーロッパにおける子どものネグレクト、あるいは遺棄の状況について論ずる。特

に、日本や中国における間引きの実態とその要因や、他方、前近代西欧社会における生存児に対するネガティブな行為はこれまでほとんど論じられていなかった問題だけに、大変興味深く新しい知見を提供してくれる。

第III部はそれぞれの対象地域に関する各論である。第7章から11章までは南スウェーデンのスカニア地方、東ベルギーのSart、イタリアのCasalguidiとベニス、日本の奥州二本松、そして中国東北部遼寧省の農村に関して、その人口動態の状況、そしてそれらと密接に関連する社会・経済・環境的条件、さらにミクロレベルの家族構造・社会経済的要因との関係を論ずる。

第IV部は結論であり、第14章には「相違と類似：比較可能な歴史科学の樹立へ向かって」という題目が掲げられている。西欧社会では個人主義、他方東アジアでは集団主義の異なった伝統があつて、前近代期の結婚年齢、生涯婚姻率、結婚出生率は大きく異なる。しかしながら、いずれの地域社会も経済・社会・環境の変化に対し坐して自然の解決を待つという受け身なものではなく、それぞれ独自の文化に沿ったやり方でprudence、すなわち慎重と節制をもって積極的に対応し、時に困難な局面を切り開いて来たのが前近代人口史の正しい様相だとするのである。

本書から得た知見・含意

ヨーロッパにおける晩婚と未婚率の高さ、そしてアジアにおける早婚と皆婚はこれまで多くの人口史研究者が指摘してきたところである。しかし、今回のミクロレベルの調査研究でその状況がより明らかになった。ヨーロッパにおいては10~20%の女性は生涯未婚であったが、しかし結婚した女性の出生率は東アジアに比べてかなり高かったのである。一方中国・日本では、女性は30歳までにほとんど結婚し、未婚が非常に少なかったが、しかし有配偶出生率は決して高くなかった。今回の奥羽と遼寧省の数字を見る限り、人口転換以前においても夫婦の出生率は予想以上に低く、西欧

のカップルの半分以上しかいない。

前人口転換期においては、子どもは天からの授かりもので出産を調節することは神の冒瀆であると考えられた。その時代は、フランスの人口学者 Louis Henry の言うところの、受胎調節を全くしない「自然出生力」そのままの高い水準にあったと想定されていた。第2次大戦直後の欧米の学者の知見によれば、近代化以前のアジアはマルサスの状況にあり、死亡率は非常に高く、それに見合っただけで出生率も大いに高いと考えられていた。人口増加はほとんどなく、生産技術のレベルは低く、経済は停滞し、いわば暗黒の時代であると想定されて来た。しかし、今回の東西5か国の比較調査によれば、決してそうではないことが明らかになる。日本については、すでに速水（2009）は江戸時代が極めてダイナミックな世界であり、また各主要地域で地域差が著しかったことを指摘している。

前近代ヨーロッパでも、実際の人口事情はこれまでの通説とは異なることが挙げられる。コールドウェルは1970年代すでに、産業革命以前は目的合理性が支配せず、人口転換の時代を迎え近代化の条件が整った時に初めてそれが醸成されるという合理性の二元論を廃し、目的合理性そして広義の家族計画の考え方はいかなる段階においても、また先進国・途上国を問わず存在していたことを論じた（Caldwell 1982）。今回のEAP分析によれば、洋の東西を問わず住民が生存の危機に直面した際、あるいは十分な生活資源を確保できない場合には、家族の安寧と生活水準を保持するために、出生、結婚、家族形成に関して様々な対応策を実施したことが示されている。

特に日本の場合ミクロの多変量解析が明らかにしたことは、18、19世紀の下守屋村・仁井田村において意図的な人口再生産制限が行われていたが、中でも性別の出生児数のバランスを考慮したやり方で調節が広く行われていたことである。これらの知見は確かにイベントヒストリー分析の威力を感じさせる。

南スウェーデンのスカーニア地域においては、人

口転換以前から意図的な出産コントロールが広く行われていたことが指摘されているし、わけでも土地を所有していなかった貧しい階層は産児制限を行わざるを得なかった。それはベルギーのSartでも同様であって、凶作による経済的困窮に対応して特に貧困層は出産を先送りした。その場合、禁欲、性交中断、母乳哺育延長等の伝統的な方法で対応したと示唆されている。逆に経済的好況時には貧困層の出生率は富裕層のそれに近くなるほど上昇した。中央部イタリアの農村 Casalguidi においても他のヨーロッパの場合と同じく、世帯規模の大小は単純に世帯の所得の大小に関連していた。一方ベニスでは標本全体がほとんど貧しい階層であり、社会経済的指標と出生数との関係は明瞭ではなかった。

総じて凶作が引き起こす経済的なストレスが高まった時に、ヨーロッパの地域ではいずれも貧しい階層ほど出生を延引し、特に第2子以上の出生数は減少した。これは中国遼寧省においても同じである。しかし日本の奥羽の場合は異なり、凶作の場合でも第1子の出生率を除いて第2子以上の出生にはほとんど影響を及ぼさなかった。奥羽の場合はすでに日頃から出生率を低く保ち、人口再生産をコントロールしていたために、凶作になってもそれ以上の出生制限をためらったのではないかと推察される。また農村では予想以上に出嫁ぎが盛んで人口流出が村の食料不足の安全弁になったと考えられる（本書121～125頁）。

このことは、奥羽の農民が農業生産の不十分さによる人口圧迫への対応を習俗・慣習に内在化するほどまでに、日頃から深刻に考えていたことを示すのではなかろうか。ヨーロッパに比べると余裕のない慢性的貧しさを住民が感じていたのではなかろうかと思わせる。

いくつかのコメント

本書は長い準備期間を経て書き上げられた労作であるが、あえていくつかのコメントを試みたい。まず中国遼寧省農村の場合、本書のtable 3.3に

示すように、合計出生率 TFR は登録された限りでは 1.6 だが、修正によって 4.7 となる。その場合出生数の登録漏れは大体男性の場合 3 分の 1、女性は 3 分の 2 だという。そこでまず上記の男児の漏れ率を利用して修正男児出生数を求め、次いで出生性比（女児出生数 100 に対する男児数）を 105 として女児出生数を計算している（本書 56 頁）。しかしこのようにして得た推定出生率を、はたして他の国の出生率と比較して良いのだろうかという疑問が生ずる。ちなみに日本の二本松の場合も 18 % 程度の漏れがあり、それを考慮して合計出生率が推定されている。

第 2 に、本書は特にマルサス人口論、人口転換理論で想定された人口動態、すなわち人口転換開始以前の日本・中国では出生率・死亡率が高く、また西欧社会においても出産に関する周到な計画的コントロールが一般に存在しなかったと想定されていることに対する反論である。元来日本・中国のような欧米から見て辺境の地では、民度が低く伝統的に多産多死であり、マルサスの言う予防的妨げが行われることは難しいと思われてきた。このような見解に対して異論を唱え、文化習俗の異なる西欧と東アジアにあっても、日頃から家族の安寧・生活水準向上を極大化するために、伝統的産児調節のほかには間引きあるいは遺棄等の手段で子どもの数、その年齢構成、性別の均衡をコントロールしていたと論じている（本書 154 頁）。

ただし、日本で川口洋、太田素子らの研究は（川口 2002）、「子返し」あるいは「押返し」とよばれる嬰兒殺しによる子ども数調節は、必ずしも経済的困窮や子沢山のためではなく、しばしば非合理的な、事前の占いと違った性別の子どもが生まれた場合に父母に縁がない子、あるいは育たない子として判断されたために、あるいは父親が厄年を迎えた年に生まれた子は親に害をもたらすとの迷信のために、行われた可能性があるとしている。これらの状況は、前近代期における日本において、人口再生産のコントロールがもちろんすべて prudent な経済的理由だけによって行われたの

ではないことを示す脚注である。

望蜀の願い

本書に対する要望は 2 つある。まず、ここで研究対象となった地域はユーラシア大陸の両端に位置する地域で、このような比較研究は画期的なものである。ただしユーラシア研究のリーダー速水も述懐しているように、5 つの地域が実際にはそれぞれ数か村を含むにすぎず、地域や社会、国を代表するとは必ずしも言えなかった（速水 2009, p.588）。将来はもちろん、これをパイロット・スタディとして、対象地域をさらに拡大することが望まれる。

もう 1 つの要望は、基本的データの吟味・評価である。元来日本では統計調査データの完全性と正確性に関する評価・検定がほとんど行われて来なかった。歴史人口学においてもデータの検定・補正そして妥当な数値の推定 estimation という分野の作業は必ずしも十分にされていなかったように思える。しかし宗門・人別改帳において、前年の調査時以後生まれ翌年の調査時以前に死亡したケースは記録されず、したがって出生率と乳児死亡率が過小になるという周知の問題がある。この過小部分を推定するためにこれまでいろいろな方法が試みられている。この書評でそれらの方法・結果をレビューすることは遠慮するが、さらに改良する余地は残っているように思われる。

1970・80 年代国連や欧米先進国において、途上国の不完全で不正確な統計を補正し、静態統計等からより正しい出生率・死亡率を求めるための推定技術の発達が著しかった（United Nations 1983; Preston, et al. 2001）。そこで開発された方法（たとえばリレーショナルモデル）の応用が、前近代社会の不完全なデータの修正あるいは推定に貢献するのではなかろうかと評者は考えている。

以上いくつかのコメントを述べたが、それらは本書の秀れた研究の成果を損なうものではない。文明文化を異にしたヨーロッパと東アジアの歴史的人口動態の相違と類似に関する実証的な比較研

究を行い、幾多の新しい知見・含意を産み出して、歴史人口学だけでなく社会科学全般に対して貢献した本書は高く評価される。

文献

- 川口洋. 2002. 「十八世紀初頭の奥会津地方における嬰兒殺し」速水融編著『近代移行期の人口と歴史』ミネルヴァ書房。
- 速水融. 2009. 『歴史人口学研究——新しい近世日本像』藤原書店。
- Bengtsson, Tommy, Cameron Campbell, James Z. Lee. 2004. *Life under Pressure: Mortality and Living Standards in Europe*

and Asia, 1700–1900. Cambridge, Mass.: The MIT Press.

Caldwell, John. 1982. *Theory of Fertility Decline*. London: Academic Press.

Preston, Samuel H, et al. 2001. *Demography: Measuring and Modeling Population Processes*. Oxford: Blackwell Publishers.

United Nations. 1983. *Manual X. Indirect Techniques for Demographic Estimation*, Department of International Economic and Social Affairs, ST/ESA/SER.A./81.

河野 稠果
(麗澤大学名誉教授)